



博士人材データベース(JGRAD)

2018年 5月

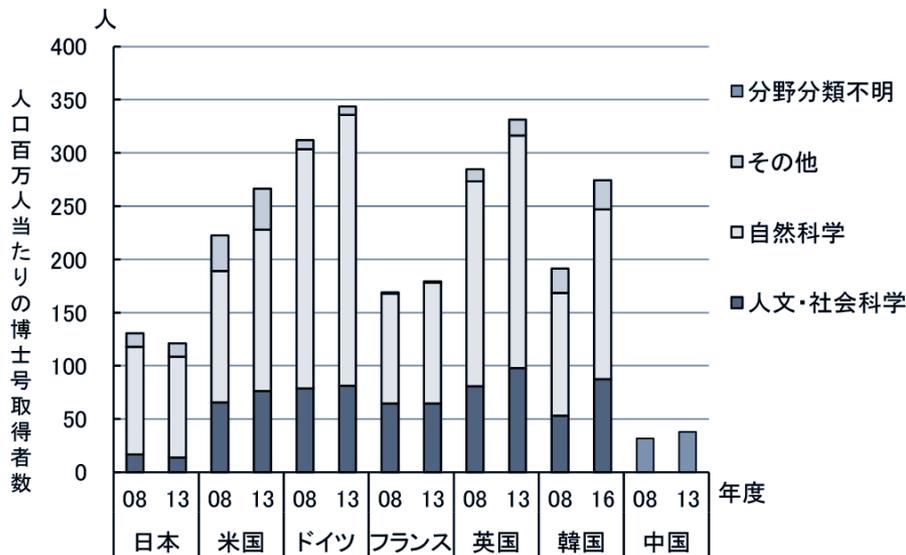
文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ

我が国の博士号取得者数と博士課程への進学状況

人口100万人当たりの博士号取得者数（2013年度）を各国と比較すると、日本は100万人当たり121人であり、他国に比して少ない。しかし、博士課程への入学者は2003年をピークに減少傾向。入学者は多様化しており、社会人比率は急増、女性比率は徐々に増えている。

人口100万人当たりの博士号取得者数



注：＜日本＞当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。

＜米国＞当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。なお、ここでいう博士号取得者は、“Digest of Education Statistics”に掲載されている“Doctor’s degrees”の数値から医学士や法学士といった第一職業専門学位の数値のうち、「法経」、「医・歯・薬・保健」、「その他」分野の数値を除いたものである。

＜ドイツ＞当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。

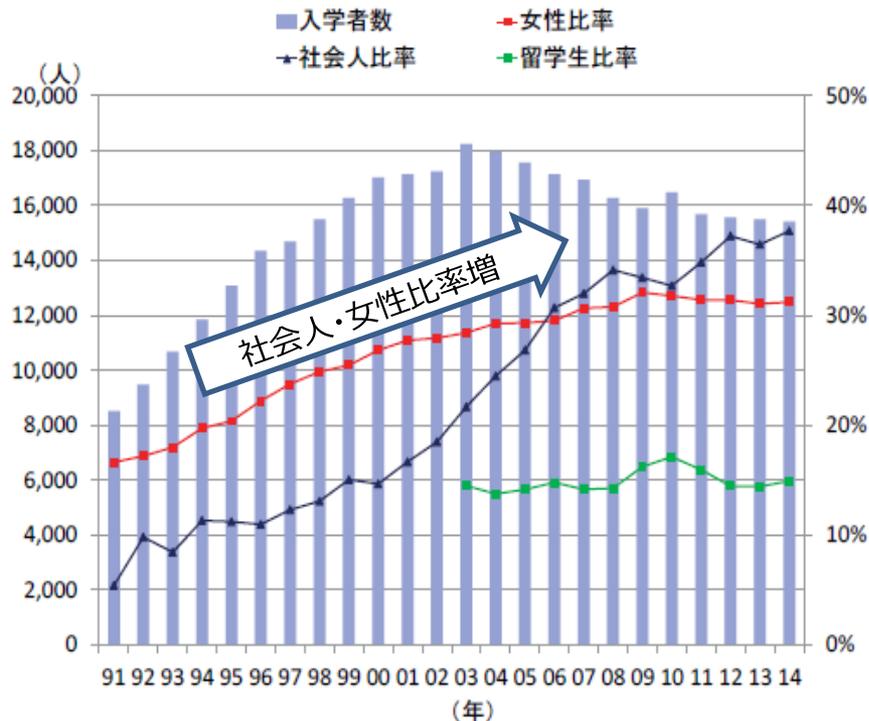
＜フランス＞当該年(暦年)における博士号(通算8年)の取得者数。

＜英国＞当該年(暦年)における大学など高等教育機関の上級学位取得者数。連合王国の値であり、留学生を含む。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程を含む。

＜韓国＞標記年の2月における博士号取得者数を計上。2016年の人口データは2015年を使用。

＜中国＞高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

博士課程入学者数の推移と属性



出典：科学技術・学術政策研究所「博士人材追跡調査」第1次報告書-2012年度博士課程修了者コホート, NISTEP REPORT No. 165, 2015

期待

博士人材は、持続的な科学技術イノベーションの主たる担い手

現実

博士人材を取り巻く状況は厳しく、かつ社会全体における博士人材の活躍状況の把握・提示がなされていない

海外

米・英・仏では博士課程修了後に定期的・追跡的な調査を実施



我が国においても博士人材のキャリアパスの把握・可視化に向けた取組を行い
客観的根拠に基づいた科学技術政策・人材政策の立案に貢献



修了年を特定した博士課程修了者全数
調査としての「博士人材追跡調査 (JD-
Pro)」の実施



2016年10月～2015年修了者（第1次）
及び2012年修了者（第2次）を実施
2018年2月第2次報告書を発表

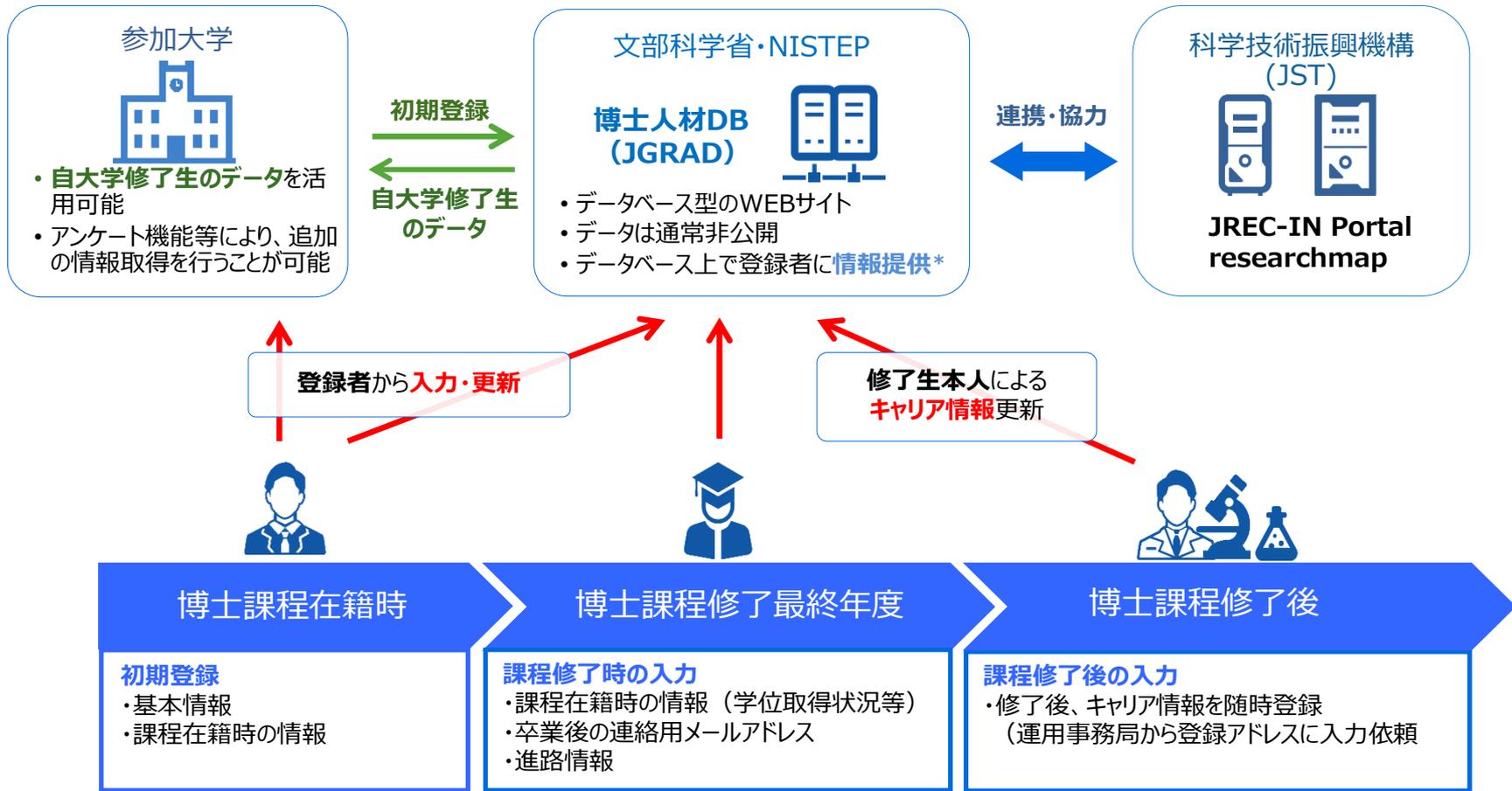


継時的・持続的な進路状況把握システム
(プラットフォーム)としての
「博士人材データベース(JGRAD)」の構築



2018年4月現在、42大学に拡大
2018年1月より新システムでの登録更新

博士人材データベース（JGRAD）の概要

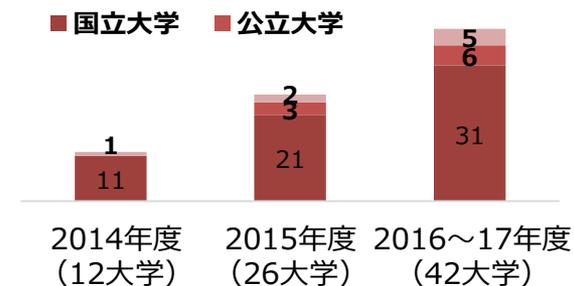


*データベース上での登録者への**情報提供**について

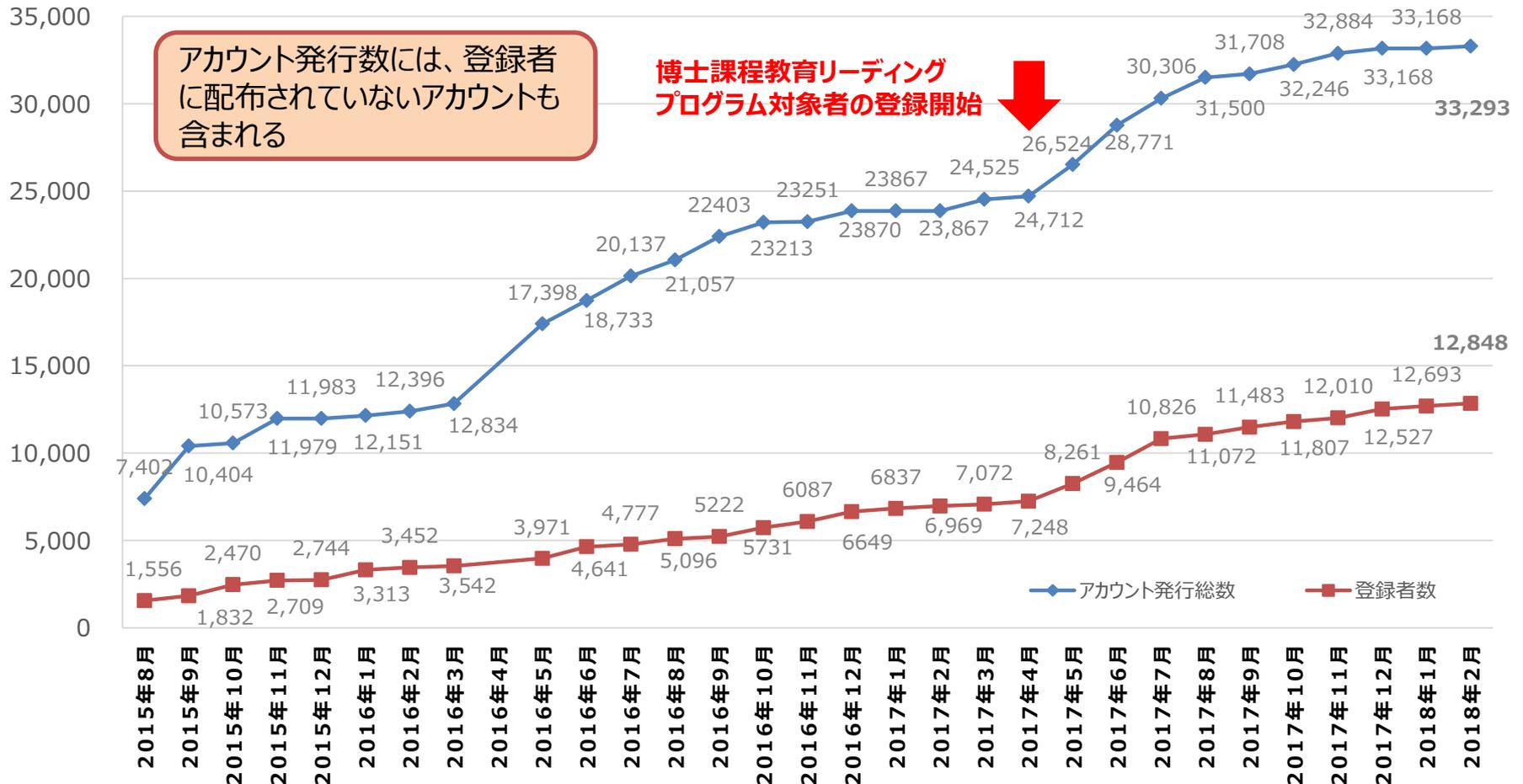
- JREC-IN Portalの求人情報
- researchmapとの連携（検討中）
- キャリア情報（ロールモデル）の収集と分類配信

大学名	2017年度参加形態	大学名	2017年度参加形態	大学名	2017年度参加形態
国立大学		信州大学	一部(1研究科)	公立大学	
北海道大学	一部(13研究科：博士課程教育リーディングプログラム含む)	名古屋大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)	首都大学東京	一部(1研究科)
東北大学	全研究科	豊橋技術科学大学	全研究科	名古屋市立大学	全研究科
秋田大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)	滋賀医科大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	大阪府立大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)
山形大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)	京都大学	一部(15研究科：博士課程教育リーディングプログラム含む)	大阪市立大学	一部(7研究科：博士課程教育リーディングプログラム含む)
筑波大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	大阪大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	兵庫県立大学	一部(6研究科：博士課程教育リーディングプログラム含む)
群馬大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)	神戸大学	全研究科	高知県立大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)
千葉大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	奈良女子大学	全研究科	私立大学	
東京大学	一部(1研究科、博士課程教育リーディングプログラム)	岡山大学	一部(5研究科)	慶應義塾大学	一部(1研究科、博士課程教育リーディングプログラム)
東京医科歯科大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	広島大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	東京理科大学	全研究科
東京農工大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	徳島大学	全研究科	同志社大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)
東京工業大学	一部(6研究科、博士課程教育リーディングプログラム)	九州大学	一部(16研究科：博士課程教育リーディングプログラム含む)	日本赤十字看護大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)
お茶の水女子大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	長崎大学	全研究科 (博士課程教育リーディングプログラム含む)	早稲田大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)
電気通信大学	全研究科	熊本大学	一部(1研究科、博士課程教育リーディングプログラム)		
金沢大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)	政策研究大学院大学	一部(博士課程教育リーディングプログラム)		
山梨大学	全学参加	奈良先端科学技術大学院大学	全研究科		

参加大学数の推移

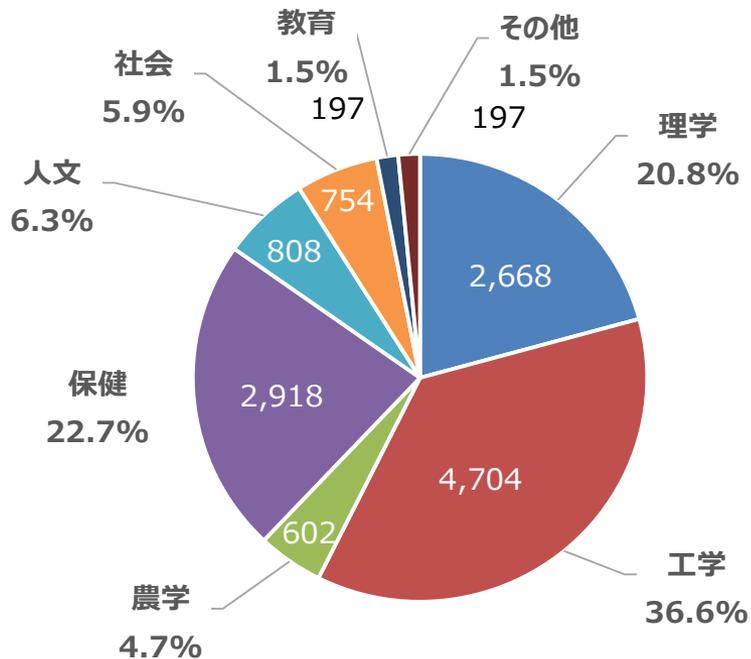


- 2018年3月1日現在、アカウント発行数約3万3千人、登録者数1万2千人を突破。
- 研究分野においては、自然科学系(特に工学)の登録者が多い。



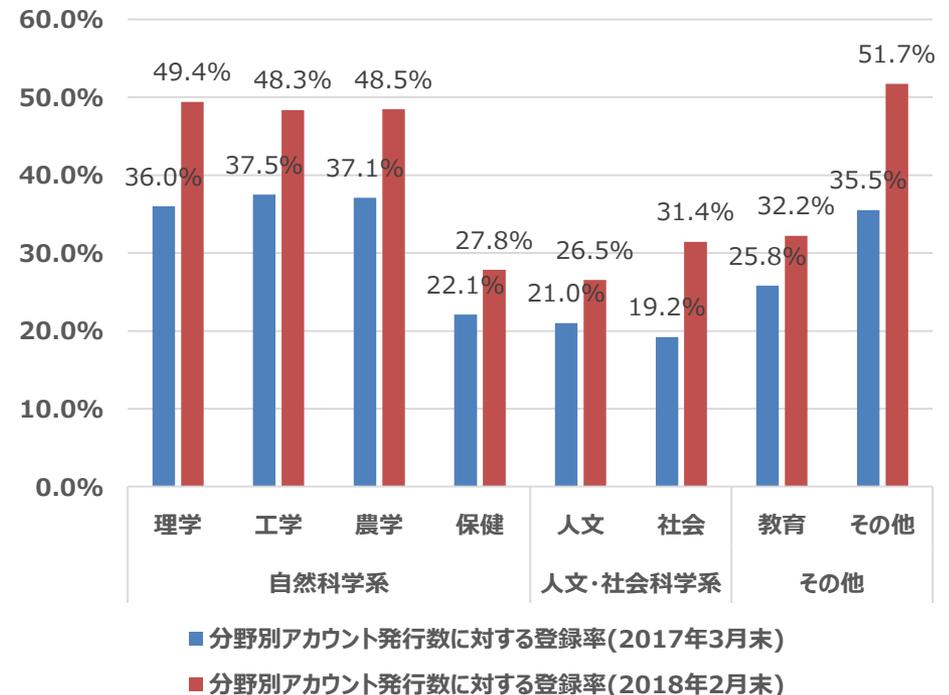
- 理学、工学、農学、保健の自然科学系で84.5%を占めている。
- 理学、工学、農学、その他(生活科学、人間科学等)の登録率が45%を超え、保健や人文、社会と比べて登録率が高い傾向がある。

JGRAD登録者の分野別分布状況



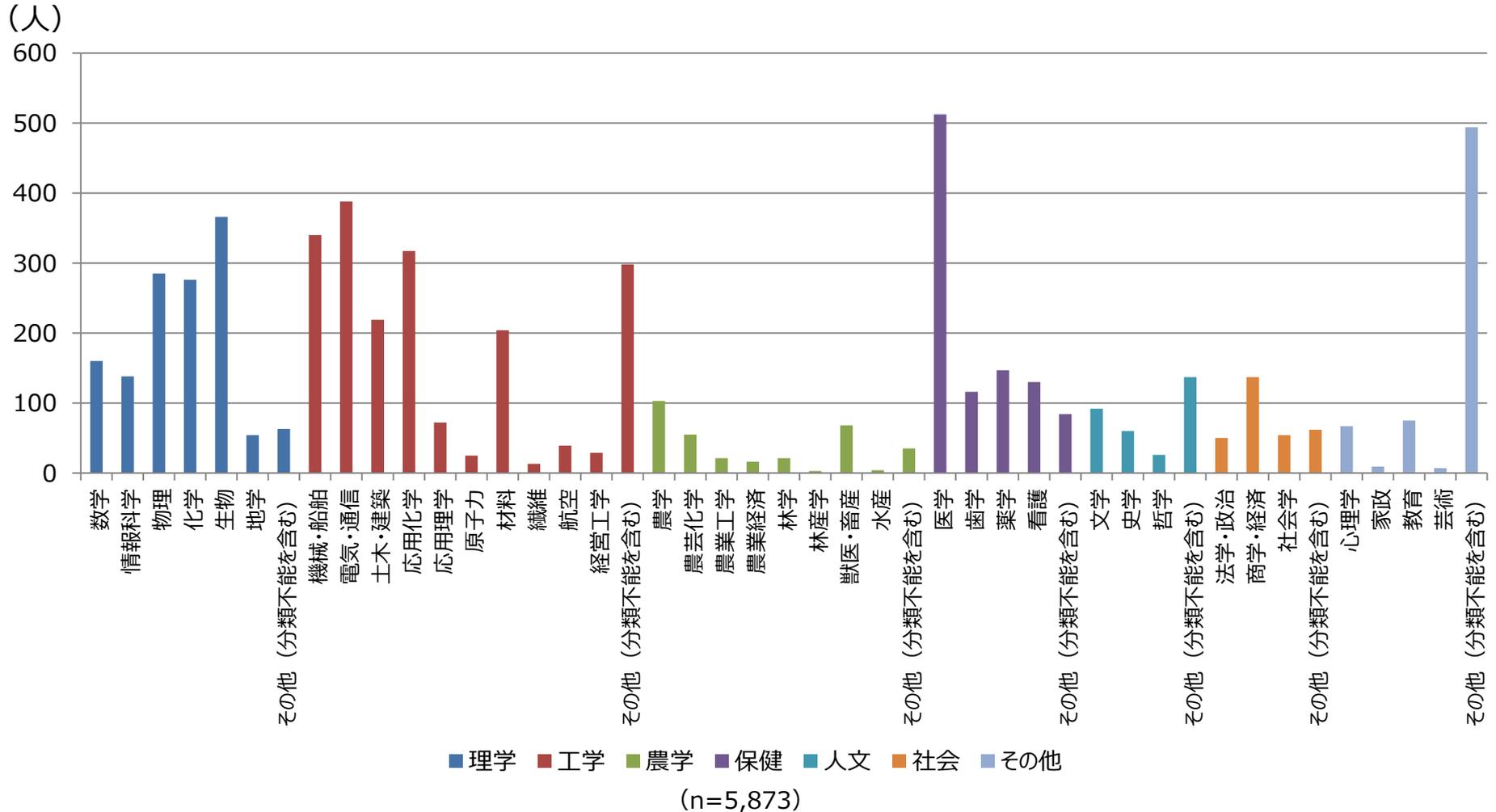
n=12,848人

JGRAD分野別登録率



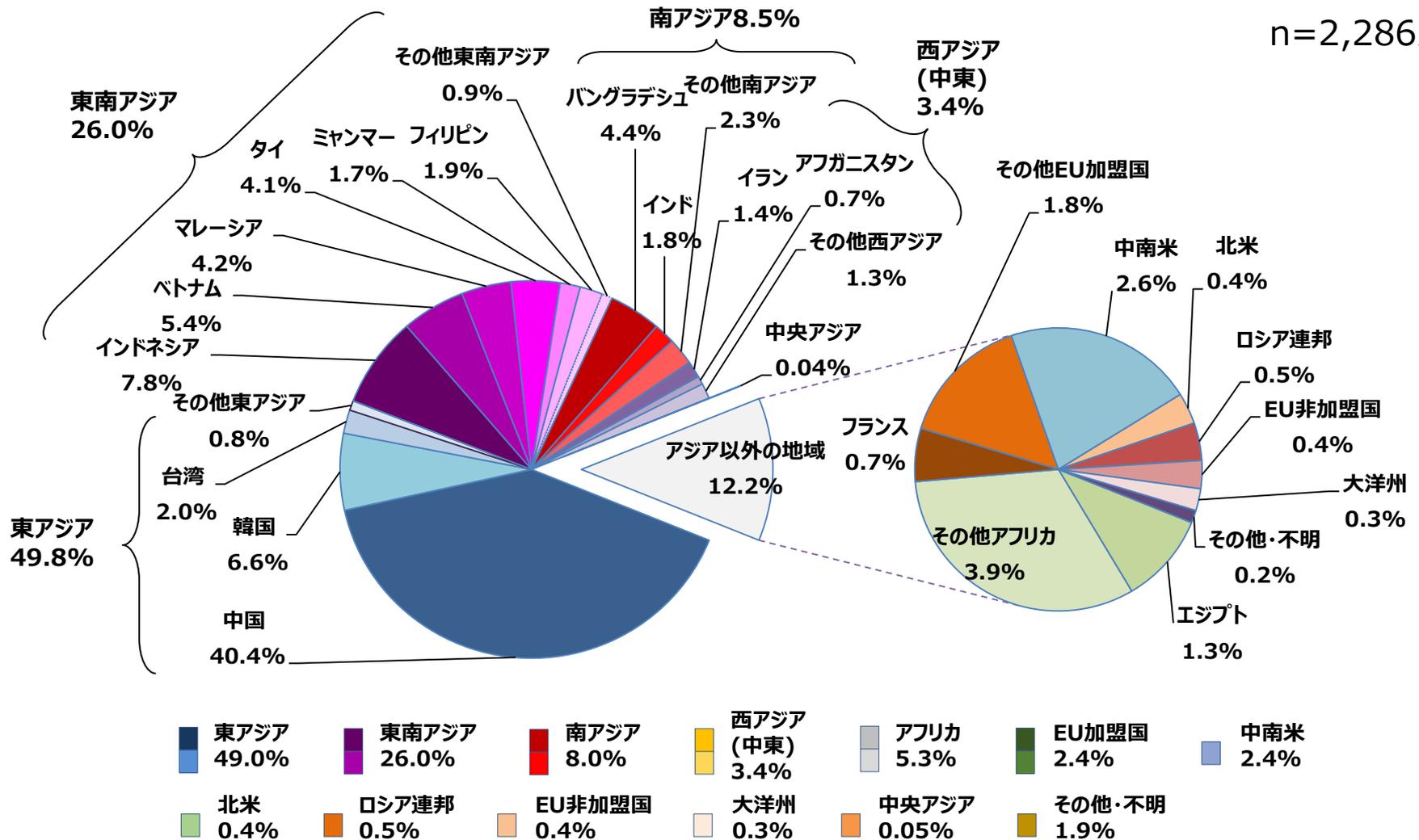
※ 登録率は配布のタイムラグを考慮せず、同月の分野ごとにおける登録者数/アカウント数で計算

■ 理学においては、生物、物理、化学の順に多く、工学では、電気・通信、機械・船舶、応用化学の順に多い。
（2017年7月末時点）



● 東アジア・東南アジアで75.8%, アジア全体で87.8%を占める

n=2,286人



- **政策項目**を必須項目として追加。**博士人材の政策のフォロー**に活用
- 短期的にはアンケートにより追跡調査を行う
- 長期的には博士人材の動態分析を検討中

Profile

基本情報 | **キャリア (就学)** | キャリア (就業) | 支援制度/その他 | 研究活動

政策項目

国の支援制度について

日本学術振興会の特別研究員 DC1採用 DC2採用

博士課程教育リーディングプログラム * Yes No

卓越大学院プログラム * Yes No

スーパーサイエンスハイスクール (SSH) * Yes No

学費の免除 * 全額免除 一部免除 免除なし

日本学生支援機構の奨学金

受給期間 第一種奨学金 第二種奨学金 貸与なし

1年以上 1年未満

2 年 5 か月

日本学生支援機構以外の奨学金

受給したことがある 受給したことがない

上記以外の奨学金・フェローシップ

テスト

受給期間 1年以上 1年未満

1 年 2 か月

学内博士支援

学内博士支援プログラムへの登録

競争的資金

名称:

金額: 円

金額は半角数字で入力して下さい

決定 キャンセル

- 日本学術振興会の特別研究員 (DC1/DC2採用)
 - **博士課程教育リーディングプログラム**
 - **卓越大学院プログラム**
 - **スーパーサイエンスハイスクール(SSH)**
 - **学費の免除**
 - **奨学金等の受給**
 - **日本学生支援機構の奨学金/受給期間**
 - **日本学生支援機構以外の奨学金/受給期間**
 - 学内博士支援
 - 学内博士支援プログラムへの登録
 - 競争的資金(名称/金額)
 - TA経験
 - RA経験
 - データベース連携 (researchmapへのトランスファー/researchmapからのトランスファー)
 - 研究者番号
- 上記**赤字**は必須項目です。

「科学技術基本計画」 2016年1月22日閣議決定

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

ii) 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進

(中略) 科学技術イノベーションを担う多様な人材について、キャリアパスの確立と人材の育成・確保のための取組を推進する。国は、産学官がこうした多様な人材の育成方策について検討する場を設けるとともに、学生等が多様な経験を積み、様々なキャリアパスに対する展望を持てるようにするための産学官協働による大学・大学院教育改革を促進する。加えて、博士人材のデータベースの整備・活用等を推進する。

以下のウェブサイトに関連情報を掲載しています。

科学技術・学術政策研究所(NISTEP)ホームページ

<http://www.nistep.go.jp/>

JGRAD紹介ページ

<http://www.nistep.go.jp/research/jgrad>

JGRADホームページ

<http://jgrad.nistep.go.jp>

(相談窓口)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ/
JGRAD運用事務局

メール：jgrad-info@hr2.nistep.go.jp

電話：電話：03-3581-2395 (担当：門田、小林)